

エクイティ・オファーに関するご説明資料

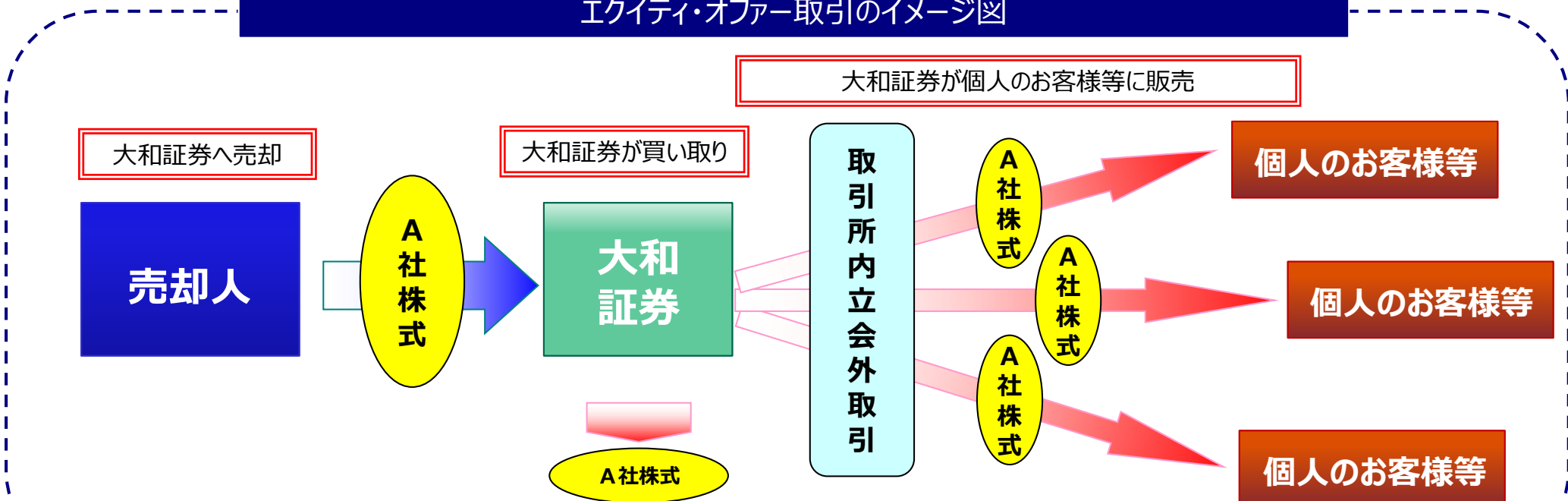
(表紙を除き全6ページ)

2025.3.10 改訂版

大和証券株式会社

事前に多くの個人のお客様等への需要調査を行い、当社が株式の売却人より買い取った株式を、多くの個人のお客様等へ転売する取引です。

- ☞ お客様には、取引所内立会外取引（東証の場合、ToSTNeT-1）にてご購入いただきます。
- ☞ 信用取引によるお買付けはできません。
- ☞ 本取引を行う数営業日前に、当該株式について、事前に需要調査を行わせていただきます。
- ☞ エクイティ・オファー終了直後から、弊社の裁量にて当該株式を売却する可能性があります。



エクイティ・オファーに応じていただいたすべてのお客様のお買付け総数量が、弊社がエクイティ・オファーのために用意した株式の数量に満たない場合、お客様との取引後、当日から機関投資家へ販売、翌営業日から取引所で売却する可能性があります。

エクイティ・オファーに関するリスク

エクイティ・オファーでの株式お買付けに伴いご負担いただくリスクは、取引所立会内取次ぎ等での株式購入時と同様の一般的な価格変動リスクに加えて、**エクイティ・オファーという取引形態の特性から追加的に発生するリスク**があります。

エクイティ・オファーは公募・売出しではありません。

1. エクイティ・オファーは公募・売出しではありません。公募・売出しと異なり、エクイティ・オファーが行われること自体、公表されません。そのため、お客様へのオファー（価格提示等の勧誘）時点でエクイティ・オファーが行われることが株価に織り込まれていないことになります。
2. エクイティ・オファーは、公募・売出しのような引受審査は行っていないため、エクイティ・オファー実施後に何らかのコーポレートアクション等により株価が変動する可能性があります。
3. エクイティ・オファーでお買付けいただいたお客様からの売却で株価が下落する可能性があります。
4. エクイティ・オファーに応じていただいたすべてのお客様のお買付け総数量が、弊社がエクイティ・オファーのために用意した株式の数量に満たない場合、弊社はエクイティ・オファー終了直後からの機関投資家への販売、翌営業日以降の取引所立会内売却等、弊社の裁量にて当該株式を売却する可能性があります。

需要調査について

エクイティ・オファーにおいて、販売の参考にさせていただくため、事前に、取引対象銘柄の買いニーズ等をお聞かせいただく「需要調査」を行わせていただきます。
その際は、是非ともご協力いただけますようよろしくお願い申し上げます。

需要調査でお伝えする内容

- ① 銘柄名
- ② 販売ディスカウント率のイメージ
- ③ 条件決定期間
- ④ オファー（価格提示等の勧誘）予定総数量

需要調査にてお聞かせいただきたい項目

- ① 銘柄への買い意向 又は ご関心
- ② お買付けされる場合の希望数量（株式数）

※ 需要調査を行わせていただくにあたって、ご留意いただきたい事項がございます。次項をご覧ください。

需要調査に関する留意点

エクイティ・オファーの需要調査に関して、以下についてご留意いただけますようお願いいたします。

1. 需要調査は買付けの勧誘ではありません。したがって、需要調査の段階で対象銘柄の買付けのご注文をお受けすることはできません。
2. 需要調査以降に当社・他社にかかわらずエクイティ・オファーの対象銘柄の空売り（信用取引の売り建て）が確認された場合は、エクイティ・オファーによる対象銘柄の買付けのご注文をお受けできません。
3. エクイティ・オファーで買付けされた株式を他社に移管することはお控えください。移管された場合や空売りに係るエクイティ・オファーの利用が確認された場合は、今後エクイティ・オファーのご案内はいたしません。
4. 需要調査にご回答いただいてもオファー（価格提示等の勧誘）が全くできない、もしくは一部しかオファーができない場合があります。また、需要調査の状況や対象銘柄の株価動向、取引所による売買停止等により、オファーが中止または延期となる場合があります。
5. 弊社からお伝えする需要調査の内容につきましては、お客様限りでお願いします。

なお、条件決定期間中において、取引所内立会外取引の取引時間の関係から、ご注文には締め切り時刻を設け、終値確定時刻より締め切り時刻までの間にご連絡が取れない場合はご注文をお受けできませんのでご留意ください。

条件決定日における留意点

条件決定日に関して、以下についてご留意いただけますようお願いいたします。

- 約定日は原則、条件決定日となります。
- 受渡日は、約定日を含めた3営業日後となります。
- 本取引は取引所内立会外取引となります。
- 取引所の定めるところにより対象銘柄の売買が停止されたときはご注文をお受けしない、もしくはご注文をお受けしても約定しない場合があります。（売買停止後当日中に再開した場合を含みます。）
- 一度発注いただいたご注文は、お客様のご意向による変更・取消はできません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本STO協会